

区 分	1「ニッポン一億総活躍プラン」に掲げられた結婚支援に係る新たな取組
関連事業メニュー	(1)総合的な結婚支援
個別事業名	高知県少子化対策県民運動推進事業(取組事例の周知)
所要見込額	5,236 千円
個別事業内容	<p>(個別事業の内容)</p> <p>企業等の結婚支援の取組等を推進するため、結婚や子育て支援に取組む企業や団体に参画いただく「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」(以下「応援団」という。)制度を平成 28 年3月に創設し、高知県少子化対策推進県民会議(以下「県民会議」という。)を中心に応援団の普及と取組を推進するとともに、少子化対策のPDCAによる計画から評価までの具体的な進捗管理を実施している。</p> <p>少子化対策を県民運動へと展開していくためには、応援団のさらなる登録数の増加が必要であり、また、応援団と協働した取組の充実を図っていく必要がある。</p> <p>応援団の取組を推進していく中で見えてきた課題としては、応援団の増加に向けたアプローチの強化や応援団の取組の充実に向けた支援、応援団の多様な組織形態に応じた取組の工夫が必要といったことが挙げられる。</p> <p>これらの課題に対応するため、応援団を含めた企業等の結婚や子育て支援、ワーク・ライフ・バランスの推進等の取組の周知を図ることにより推進する。</p> <p>※下記①②の少子化対策県民運動推進事業については、別途、応援団の取組の推進を図るために開催する応援団交流会(応援団の窓口担当者間の情報共有の場づくり)との相乗効果を目指して取り組む。 応援団登録数:316 団体(平成 29 年 6 月末現在)</p> <p>①少子化対策県民運動推進事業(取組事例報告会の開催)</p> <p>結婚への支援を希望する独身者を対象とした地域における結婚支援の取組や、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や子育て支援等を通じた出会い・結婚支援の取組などの事例を企業や団体等へ周知する。このことにより、企業等における出会い・結婚にかかる取組のモチベーションの向上を図るなど、県と連携した応援団企業等(企業・団体・学校等)の自主的な取組に対する支援を行う。</p> <p>具体的な取組としては、応援団企業等における取組事例報告会を開催し、企業や団体等に対して、県内での「希望する者に対する地方自治体の事業に関する情報提供」や「ワーク・ライフ・バランスや男性の家事・育児参画等の推進に資する多様な交流の機会の提供」などの事例の周知を図り、横展開につなげることとする。</p> <p>なお、取組事例報告会の開催については、県のホームページ、フェイスブックやツイッターによる周知とともに、高知県少子化対策推進県民会議の 33 の構成団体などへ各団体のホームページやメーリングリスト等での周知を依頼する。</p> <p>②少子化対策県民運動推進事業(取組事例の周知)</p> <p>結婚への支援を希望する独身者を対象とした地域における結婚支援の取組や、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や子育て支援等を通じた出会い・結婚支援の取組などの事例を周知する。このことにより、企業等における出会い・結婚にかかる取組のモチベーションの向上を図るなど、県と連携した応援団企業等(企業・団体・学校等)の自主的な取組に対する支援を行う。</p> <p>具体的な取組としては、上記①の取組事例報告会における応援団企業等の「希望する者に対する地方自治体の事業に関する情報提供」や「ワーク・ライフ・バランスや男性の家事・育児参画等の推進に資する多様な交流の機会の提供」などの取組事例と、10 月 21 日(土)に開催予定の少子化対策推進県民運動フォーラムの講演内容を新聞(朝刊広告)に掲載して企業や団体等への周知を図る。また、新聞に掲載して広く周知することにより、ワーク・ライフ・バランスの推進や子育て支援等を通じた出会い・結婚支援に取り組む企業等への関心を高め、より良い人材を確保したい企業等の取組を促す。</p> <p>なお、新聞掲載内容の作成に際しては、男女共同参画部局など庁内の関係課としっかりと連携するとともに、内容や表現について外部有識者の視点をかりて具体的なアドバイスをいただく。</p> <p>加えて、取組内容については、県のホームページ、フェイスブックやツイッターによる周知を図るとともに、高知県少子化対策推進県民会議の 33 の構成団体などへ各団体のホームページやメーリングリスト等での周知を依頼する。</p> <p>③県民意識調査(効果検証)</p> <p>本県における結婚支援の取組の効果検証を行うため、「安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会になっていると思っている人の割合」、「応援団の認知度」など、結婚支援に関するKPIの現状値を把握する。</p> <p>あわせて、結婚への支援を希望する独身者を対象とした地域における結婚支援の施策や、企業等</p>

